

各会計に対する各会派の賛否

会 計	結 果	自・未	公 明	共 産	民・無	無 品	ネ ッ ト
一般会計	認定	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
国民健康保険事業会計	認定	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
後期高齢者医療特別会計	認定	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
介護保険特別会計	認定	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
災害復旧特別会計	認定	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

平成29年度決算に対する 各会派の意見表明

※各会派からの原文のとおり掲載しています。

国民民主党・無所属クラブ

国民民主党・無所属クラブは、平成29年度一般会計および国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、災害復旧特別会計の各歳入歳出決算を認定します。平成29年度の決算は、特別区民税の歳入が微減ではあるが、歳入総額は23億円増、実質収支は62億円の黒字を維持し、本区の堅実な財政状況が示されています。一方で、現在の経済状況を見渡すと、個人消費の落ち込みなど景気回復を実感できず、格差や子どもの貧困も広がっています。区民や区内事業者の現実を見据えた慎重な施策展開が重要です。地震や豪雨等における

総合的な防災対策、ICT、AIやIoTなどを活用した事務の効率化や情報の見える化、水辺の有効利活用、高齢者や障害者を支えるサービス拡充、保育園待機児童解消と保育の質の充実、在宅子育て支援、ベンチャー企業を含む中小企業・商業への支援、羽田空港都心ルート計画に伴う諸課題への対応、新時代に対応できる教育の充実など、多くの課題にスピーディーに施策を実行することが必要です。本特別委員会での我が会派の指摘や提案を次年度予算をはじめ今後の施策に反映するよう強く要望して、国民民主党・無所属クラブの意見表明といたします。

無所属品川

無所属品川は平成29年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療と介護保険特別会計、災害復旧特別会計の各歳入・歳出決算を認定します。

平成29年度は実質収支が62億円の黒字さらに52億円の基金を積み上げ、健全財政を維持しています。ですが年金所得だけの高齢者、非正規雇用者、所得が増えない正規雇用者、子育て世帯などに低所得者層が増え続ける中、若年層の貧困や老後破産も増えています。大半の国民は、増税や物価上昇により実質所得が減る上に将来の生活不安も募る為、節約が進み消費は停滞しています。また中

小企業は厳しい経営状況が続くうえ、後継ぎ問題や人手不足により廃業や倒産は続いています。区は経済対策をはじめ大災害に備えた防災対策、待機児童対策、医療・介護などの高齢者対策等に重点を置くと共に、区内産業や低所得者層に対し確かな生活支援を拡充して頂きたい。特に低賃金で社会を支えている保育士、幼稚園教諭、介護士の処遇改善や、防災拠点になる区役所の耐震機能の改善を早急に実施して頂きたい。また通勤・通学に利用する鉄道の混雑緩和に力を注ぐと共に、公立中学生の低学力層の学力向上に全力で取り組んで頂きたい。

品川・生活者ネットワーク

国政の政策である憲法問題、羽田新飛行ルート、リニア中央新幹線計画に伴う品川区横断の大深度地下工事、消費増税、社会保障費削減などは、区民生活に大きな影響があります。国政の問題であっても区民の福祉向上を第一義に区民の声を真摯受け止める姿勢を求めます。

海洋プラスチックの削減が国際問題となっています。区が進めるリユース・リサイクル重視から発生抑制(リデュース)へ政策転換を図り取り組むことを求めます。

障害児者総合支援施設の半年遅れの開設は利用予定者及び運営受託事業者に多大な影響を及ぼします。4月開

設を前提にした両者への半年間の代替施策を求めます。放射能汚染水や汚染廃棄物焼却の問題など、その影響が国内どこに現れるか未知数です。給食食材の放射能測定と食材の単品測定の導入を求めます。

区が落下物発生は万が一にも無いことが必要不可欠とする立場なら『羽田新ルートは容認できない』しかありません。計画の白紙撤回を国に主張するよう求めます。

区の政策決定に至る文書や施策の検証に資する公文書の管理が不完全です。民主主義の根幹を支える知的資源である公文書管理が適切にされるよう改善を求めます。

品川区議会自民党・子ども未来

平成29年度も、日本経済の緩やかな回復基調が続き、実質経済成長率は対前年度比で1.6%増となりました。このような好状況ではあるものの、他自治体へのふるさと納税による収入減が11.9億円に膨れ上がり、特別区民税が対前年でマイナス2.3億円となりました。財源流出が厳しい中、区は重点課題をはじめとする事業を着実に遂行された上、所用人員の見直しを行うなど行財政改革に取り組みました。その結果普通会計の実質収支は約62億円の黒字となり経常収支比率は75.3%、人件費率は15.0%と健全財政を維持していることを高く評価します。

今後も品川区行政は、引き続き区民の福祉、生活の向上に努められますことを要望します。

現在の品川区区内では、様々な課題が散見しています。例えば、区内の公衆浴場は経営が非常に厳しい状況です。生活衛生や健康増進のみならず災害時対応等においても重要な施設になることは言うまでもありません。経営を継続いただきたく補助率のかさ上げの検討を要望します。

他にも課題は山積しています。この決算特別委員会において会派で指摘、政策提言しました諸課題を事務事業に反映し実現されるよう強く求め、意見表明とします。

品川区議会公明党

品川区議会公明党は、平成29年度品川区一般会計、国民健康保険事業・後期高齢者医療特別・介護保険特別・災害復旧特別会計の各歳入歳出決算を認定します。

一般会計は、前年度比23億円歳入増、同14億円歳出増で62億円の黒字となり、各特別会計においても収支等から健全性が確保され、適正な運営と判断します。

事業では、街かど消火栓等購入支援助成金の創設、がけ・擁壁改修工事助成、過去最大の保育園定員増や在宅支援、学校校舎・トイレの改築・改修、支え愛・ほっとステーションの全区展開、特養ホーム・障害者相談支援

センター増設、インフルエンザ流行期の体制強化、各種健診、事業承継支援資金創設、オリパラ事業、舟運事業、公衆等トイレ洋式化など、公明党の提案を含め、区民サービス向上が図られたことを評価します。

決算特別委員会で公明党が取上げた、防災対策、LGBT・多様な性への支援、高齢者等住宅生活支援、コミュニティバス、猛暑対策等への意見・提案を十分に検討し、防災・減災、消費税、地域共生社会、施設老朽化などの重要課題に取り組み、来年度の予算編成や長期基本計画の策定に反映するよう要望します。

日本共産党品川区議団

一般会計、国保・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計に反対。災害復旧特別会計に賛成。●羽田新ルート問題：区長選で示された民意は「撤回」。区長は当選直後に容認表明。民意を受け止め、国追従を改めて、区民の命・暮らし守り「撤回」の立場に立つよう求める●23区で最低の品川の福祉の改善を求める。特養ホームと老健施設の合計整備率、障害者施設、地域包括支援センターなど23区で最低の整備率の引き上げを●国保料引き下げと子どもの国保料無料化を。滞納者への過酷な差押えや取立ての中止を●林試の森公園隣の公有地に特養ホーム、

障害者施設、認可保育園を●超高層ビル再開発は巨額の税金投入で開発大企業を儲けさせるもの。中止すべき●特定整備路線・補助29・28号線、放射2号線は住民追い出し、コミュニティ壊して防災力を弱める。中止を求める●地域との関係を希薄にし、競争に駆り立てる学校選択制は中止を●事細かなルールで子どもの成長ゆがめる学校スタンダードは見直しを●過労死ラインを超える職員の長時間労働の改善を●コミュニティバスは区民の移動の権利保障を位置づけ路線決定を●959億円もの基金は福祉充実、区民の願いに応える区政運営を求める。